

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月11日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	ファーストブラザーズ株式会社
【英訳名】	First Brothers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 知紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219-5370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 堀田 佳延
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219-5370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 堀田 佳延
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2020年12月1日 至2021年2月28日	自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2020年12月1日 至2021年11月30日
売上高 (千円)	2,303,379	6,345,730	26,685,474
経常利益 (千円)	100,019	1,043,753	4,379,936
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	60,904	665,202	2,795,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,006	664,719	2,812,129
純資産 (千円)	18,069,701	21,107,802	20,809,990
総資産 (千円)	74,354,017	80,437,556	82,551,738
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.34	47.44	199.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	26.1	25.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(投資運用事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(投資銀行事業)

当第1四半期連結会計期間において、七里ヶ浜計画合同会社につきましては、匿名組合契約が終了したことから、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は、当第1四半期連結財務諸表に含めております。

(その他事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社応実堂につきましては、株式を取得したことから、当社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し経済社会活動が正常化に向かう中、各種政策の効果や海外経済の改善もあって景気の持ち直しが見られましたが、新型コロナウイルス感染者数は高止まりしていることやウクライナ情勢の地政学リスク等から、依然として先行きは不透明な状況であります。

不動産売買市場におきましては、引き続き低水準にある資金調達コストを背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。また、当社グループが投資対象とする賃貸不動産の賃貸市場におきましても、賃貸需要は堅調に推移しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症や地政学リスク等が不動産市場に与える影響については、引き続き留意する必要があります。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産投資案件に対する目利きやバリューアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める賃貸不動産の取得活動を進めるとともに、保有する賃貸不動産の賃貸収益を向上させる施策を実施しました。当第1四半期連結累計期間においては、複数の賃貸不動産を売却し相応の売却収益を獲得しておりますが、新たな賃貸不動産の取得は第2四半期以降となる見込みであることから賃貸不動産ポートフォリオは簿価ベースで58,674百万円（前連結会計年度末比5.3%減）となりました。

また、当社グループは、ホスピタリティサービスを中長期的視点で提供するビジネスへと事業領域を広げるべく、その第一歩として宿泊事業の取り組みを開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は売上高6,345百万円（前年同四半期比175.5%増）、営業利益1,129百万円（前年同四半期比641.5%増）、経常利益1,043百万円（前年同四半期比943.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益665百万円（前年同四半期比992.2%増）となりました。なお、当社グループの四半期業績は、物件の売却時期等により大きく変動するため、事業計画を年間で作成・管理しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（投資運用事業）

投資運用事業につきましては、前年同四半期に比べ不動産管理・運営に係る報酬が減少したものの、外注費用の削減等もあり、売上高は238百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期比57.3%増）となりました。

（投資銀行事業）

投資銀行事業につきましては、複数の賃貸不動産を売却したことにより売却額及び売却益ともに前年同四半期を上回ったため、売上高は5,894百万円（前年同四半期比190.3%増）、営業利益は1,456百万円（前年同四半期比275.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,114百万円減少し、80,437百万円となりました。これは主に、販売用不動産が3,215百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,411百万円減少し、59,329百万円となりました。これは主に、流動負債その他(子会社における剰余金配当に係る源泉税預り金等)が1,451百万円減少し、未払法人税等が640百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて297百万円増加し、21,107百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が295百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、新規連結子会社の増加等により、当社グループの従業員数は、66名増加しております。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年11月1日開催の取締役会において、株式会社応実堂の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年12月1日付で対象となる株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月11日) (注)1	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名(注)2	内容
普通株式	14,445,000	14,445,000	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	14,445,000	14,445,000	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は東京証券取引所市場第一部に上場していましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日	-	14,445,000	-	1,589,830	-	1,559,830

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,018,400	140,184	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	14,445,000	-	-
総株主の議決権	-	140,184	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファーストブラザーズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	421,700	-	421,700	2.92
計	-	421,700	-	421,700	2.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,766,170	8,490,593
信託預金	740,507	708,657
売掛金	281,949	243,375
販売用不動産	44,908,794	41,693,513
仕掛販売用不動産	4,275,774	3,285,066
営業投資有価証券	342,414	346,098
その他	1,339,478	1,524,041
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	62,655,088	56,291,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,690,582	10,304,816
土地	8,753,917	10,190,260
その他(純額)	666,467	1,134,078
有形固定資産合計	18,110,967	21,629,155
無形固定資産		
のれん	367,290	1,204,812
その他	14,186	13,838
無形固定資産合計	381,476	1,218,650
投資その他の資産	1,404,206	1,298,403
固定資産合計	19,896,650	24,146,210
資産合計	82,551,738	80,437,556
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,454,179	2,905,837
1年内返済予定の長期借入金	1,890,848	1,918,184
未払法人税等	856,693	216,367
賞与引当金	25,850	80,944
その他	2,642,917	1,191,737
流動負債合計	8,870,488	6,313,071
固定負債		
長期借入金	44,384,923	44,264,196
ノンリコース長期借入金	3,420,000	3,420,000
退職給付に係る負債	12,977	29,846
その他	5,053,360	5,302,639
固定負債合計	52,871,260	53,016,683
負債合計	61,741,748	59,329,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589,830	1,589,830
資本剰余金	1,917,257	1,917,257
利益剰余金	17,440,845	17,736,237
自己株式	278,086	278,086
株主資本合計	20,669,847	20,965,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,337	35,184
繰延ヘッジ損益	816	5,295
その他の包括利益累計額合計	38,521	40,479
非支配株主持分	101,620	102,082
純資産合計	20,809,990	21,107,802
負債純資産合計	82,551,738	80,437,556

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	2,303,379	6,345,730
売上原価	1,707,420	4,609,183
売上総利益	595,959	1,736,546
販売費及び一般管理費	443,689	607,448
営業利益	152,269	1,129,097
営業外収益		
受取利息	22	76
受取配当金	51	35
還付加算金	477	0
助成金収入	1,017	18,702
デリバティブ評価益	68,721	53,414
その他	1,866	5,269
営業外収益合計	72,156	77,497
営業外費用		
支払利息	98,448	137,575
支払手数料	25,958	25,265
その他	0	-
営業外費用合計	124,406	162,841
経常利益	100,019	1,043,753
特別損失		
固定資産除却損	37	960
特別損失合計	37	960
税金等調整前四半期純利益	99,982	1,042,793
法人税、住民税及び事業税	282,491	324,700
法人税等調整額	241,675	55,358
法人税等合計	40,815	380,059
四半期純利益	59,167	662,734
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,737	2,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,904	665,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	59,167	662,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,471	4,153
繰延ヘッジ損益	7,367	6,138
その他の包括利益合計	14,838	1,985
四半期包括利益	74,006	664,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,711	667,160
非支配株主に係る四半期包括利益	1,705	2,440

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社応実堂につきましては、株式を取得したことから、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。また、七里ヶ浜計画合同会社につきましては、匿名組合契約が終了したことから、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は、当第1四半期連結財務諸表に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

固定負債の「その他」に含まれる企業結合に係る特定勘定は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
企業結合に係る特定勘定	814,177千円	787,671千円
(注)当社による富士ファシリティサービス株式会社の子会社化(取得による企業結合)に伴うものであり、将来発生が見込まれる特定の事業費用の見込額であります。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
減価償却費	191,569千円	223,015千円
のれんの償却額	-	21,831

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

2021年1月20日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	336,558千円
1株当たり配当額	24円
基準日	2020年11月30日
効力発生日	2021年2月5日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

2022年1月20日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	378,628千円
1株当たり配当額	27円
基準日	2021年11月30日
効力発生日	2022年2月7日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資運用 事業	投資銀行 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	236,119	2,030,177	2,266,297	37,082	2,303,379	-	2,303,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,979	-	16,979	-	16,979	16,979	-
計	253,099	2,030,177	2,283,276	37,082	2,320,359	16,979	2,303,379
セグメント利益	15,989	388,373	404,363	5,839	410,203	257,933	152,269

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務受託業務であります。

2. セグメント利益の調整額 257,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資運用 事業	投資銀行 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	215,812	5,894,341	6,110,154	235,575	6,345,730	-	6,345,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,003	-	23,003	-	23,003	23,003	-
計	238,815	5,894,341	6,133,157	235,575	6,368,733	23,003	6,345,730
セグメント利益	25,151	1,456,419	1,481,570	112,856	1,368,714	239,616	1,129,097

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に宿泊事業であります。

2. セグメント利益の調整額 239,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、2021年12月1日付で株式会社応実堂の株式を取得し、同社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、859,354千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社応実堂

事業の内容 宿泊事業、食品販売事業等を行う会社の持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ホスピタリティサービスを中長期的視点で提供するビジネスへと事業領域を広げるべく、宿泊事業への取り組みを開始しております。かかる取り組みの一環として、100年以上の歴史を有するクラシックホテル運営会社や地元食材を活かした食品の製造販売会社を傘下に持つ株式会社応実堂の全株式を取得することで、当該クラシックホテル運営会社及び食品製造販売会社をグループに迎え入れました。

(3) 企業結合日

2021年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2022年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	824,404千円
取得原価		824,404千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 62,332千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

859,354千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社は、外部顧客への売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、投資銀行事業については、さらに財・サービスの区分により分解しております。

	報告セグメント		その他 (注) 2	合計
	投資運用事業	投資銀行事業		
不動産売却	-	4,755,355	-	4,755,355
不動産賃貸(注) 1	-	1,114,435	-	1,114,435
その他(注) 1	215,812	24,551	235,575	475,939
外部顧客への売上高	215,812	5,894,341	235,575	6,345,730
顧客との契約から生じる収益	215,812	5,400,711	235,575	5,852,100
その他の源泉から生じる収益(注) 1	-	493,629	-	493,629

(注) 1. 投資銀行事業における不動産賃貸及びその他の売上高の一部につきましては、主にリース取引に関する会計基準等を適用して認識しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に宿泊事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益	4円34銭	47円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	60,904	665,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	60,904	665,202
普通株式の期中平均株式数(株)	14,023,290	14,023,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年1月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (イ) 配当金の総額 | 378,628千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 27円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年2月7日 |
- (注) 2021年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月8日

ファーストブラザーズ株式会社
取締役会 御中

清友監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 市田 知史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 和彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストブラザーズ株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーストブラザーズ株式会社及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。